

パフォーマンス重視の中小事業者向け、環境経営認証制度

財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は昨年10月、「エコアクション21 認証登録制度」を創設した (<http://www.ea21.jp>)。約半年間で、約300事業場から認証登録の申請があり、環境省策定の「環境経営システム・環境活動レポートガイドライン (2004年版)」(以下、「ガイドライン」) に適合しているかどうかについて、暫定審査人が審査し、順次、認証されている。

今般、3次にわたる試験をクリアした325人 (応募総

数579人) が正式な審査人として認定登録され、また公募によって23ヵ所 (応募総数30ヵ所) の地域事務局の第一陣が認定された。地域事務局は、IGESの業務を分担、本格的な実施体制が整備された。これにより、当面、年間3000から5000事業場の審査、認証登録に対応できるようになる。

審査人の第二弾の募集開始は今年6月、地域事務局の応募は随時受け付ける。

1) 全国約1000事業所の参加・登録とISO認証

環境庁 (当時) は90年代半ばから、特に中小事業者が二酸化炭素 (CO₂) 排出量、廃棄物排出量などを自ら把握し、200を越す対策項目をチェックリストで自ら点検、目標と計画を策定・公表したうえで具体的に取り組むことによって、それらの排出量を削減するという「環境活動評価プログラム」(のちに「エコアクション21」と呼ばれる) を策定、普及させてきた。これは、中小事業者の「環境パフォーマンス」を高めるための支援策で、エコアクション21の「参加・登録」の仕組みもでき、全国で約1000事業場が参加・登録した。この普及には、環境カウンセラー (事業者部門) が大きな役割を果たした。

一方、同じ90年代半ばから、「環境経営」の「お墨付き」として、ISO14001 (環境マネジメントシステムの規格) の認証取得が、「グリーン・パスポート」や「環境ISO」などという名で一種のブームとなり、現在約15000事業場がこれを取得、大企業の事業場、県庁、大きな市役所などの大半は既に取得済みだ。ただ、この環境マネジメントシステムの認証取得のためには、社内体制の整備、膨大な量の文書化、社内教育などが要求され、多くの労力と数百万円の費用が必要になる。また、せっかく取得しても、ISO14001をうまく活用しないと、「膨大な量の文書化が要求されるので、紙使用量が増えるだけで、環境負荷の削減につながらない」といった状況にも陥る。ISO14001の発行と同時期に、「環境活動評価プログラム」の普及に取り組みされた理由の1つは、発行したこの規格では、具体的な環境負荷削減対策が直接の要求事項となっていないほか、環境報告書の公表も求められていないため (いずれもISOでの規格検討段階で原案から削除された)、環境改善につながらないのではないか、という懸念があったから、とされている。

2) 中小事業者による「環境経営」の負担を軽減

加えて、90年代末からは、企業や行政機関が、物品・サービスの調達・入札に際して、その物品などを製造・販売している企業 (主に中小事業者) の「環境経営」の証明を求めるケースが多くなった。「サプライチェーンのグリーン化」といわれる動きで、要求される証明はISO14001の認証が主流だったが、ISOの認証取得は、人手も資金も不足がちな中小事業者にとって、取引先からの要求とはいえ、大きな負担になる。こうした背景のもと、近年、地域版環境マネジメントシステム認証制度 (地域版EMS) が京都、神戸、東北、北海道などで登場してきた。ある民間のシンクタンクも、独自のEMS認証制度を実施しているが、これらの多くは「ミニISO」と

総称されている。

「エコアクション21 認証登録制度」は、「ミニISO」とは異なる。つまり、①「簡易なマネジメントシステム」、②「環境パフォーマンス」(CO₂、廃棄物など環境負荷の削減)、③「環境活動レポート」の作成・公表——の3つが要求される。CO₂排出量などの把握・削減対策が直接の要求事項であり、その意味で、「システム」より「パフォーマンス」を重視している。

CO₂、廃棄物、水使用量の把握・削減対策が必須項目になっているのは、省エネ、リサイクルなどの取り組みを通じて、光熱水費、廃棄物処理費、原材料費が確実に減るという経済的メリットを生むことになる。また、「環境活動レポート」の作成・公表によって、社会・顧客などへの説明責任を果たすことが可能になる。そして、審査、認証登録の費用は、事業場の規模に応じて、15万円から40万円と、ISOの10分の1程度で済む。これらが、「エコアクション21」の特徴である。

◇エコアクション21の審査、認証登録料

(1) 審査費用 (登録審査)

	サービス業等	製造業等
従業者数30人未満	2人日	2人日
従業者数31人～100人未満	3人日	4人日
従業者数100人～300人未満	5人日	6人日

(注：1人日は5万円)

(2) 認証登録料

従業者数10人以下	= 5万円
従業者数11人以上	= 10万円

「エコアクション21 参加・登録」事業者を実施したアンケート調査結果 (3月24日現在) によると、「エコアクション21の環境負荷・環境対策のチェックなどによって、CO₂、廃棄物などの排出が減ったか」という問には、「はい」が80.0%、「いいえ」16.0%。次に、「光熱費、廃棄物処理費、原材料費などのコストが減ったか」という問には、「はい」が72.7%、「いいえ」が27.3%となった。「コストが減った」の回答のうち、「10%以上の減少」が15.7%、「約10%の減少」が13.7%、「約5%の減少」が19.8%、「約1%の減少」が39.2%となっている。「環境マネジメントシステムの構築によって全体の経営効率化が進んだか」という問には、「はい」が60.3%、「いいえ」が39.7%となった。

このアンケートの対象事業場は、昨年10月からの「認証登録制度」で新たに認証登録された事業者ではないが、エコアクション21に取り組むことで、環境負荷の削減、光熱費などのコストの削減、経営効率化といったパフォーマンスの向上につながっていることがわかる。

(つづく、C. N)